

発刊にあたって

当社は2022(令和4)年6月26日をもちまして、創立100周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さまならびにお取引先さまや株主の皆さま、そして当社グループの活動を支えていただいております協力会社の皆さまのご支援、ご協力の賜物と、深く御礼申し上げます。

当社は、1922(大正11)年に前身の名古屋ガスの事業を引き継いで創立し、初代社長岡本櫻の「お客さまへのサービスを通じて、地域社会に貢献する」という強い思いを受け継ぎ、戦中戦後の混乱や自然災害、ガス原材料の変更、他燃料との競合など幾多の困難を乗り越えながら、事業に努めてまいりました。

ガス灯のあかりから始まったガス事業は、その後、給湯や暖房へと用途を拡大し、ご家庭や地域の産業を支える基幹エネルギーへと発展しました。また、それら発展とともに、当社も成長を重ね、当初は名古屋市および西枇杷島町、新川町の1市2町を供給区域として約3万件のお客さまに都市ガスをお届けしていましたが、100年後の今日では、供給区域は東海3県の54市21町1村に拡がり、都市ガス・LPG・電気をあわせた当社のエネルギーをお届けしているお客さま数は約287万件に達しました。

創立から100年を迎えるなか、ガス事業を柱として成長してきた当社は、今まさに大きな「時代の転換点」を迎えています。ガス・電力小売の全面自由化やカーボンニュートラルの流れなど、経営環境が大きく変化するなか、当社は、安定供給と安全・安心の確保などこれまでの100年の歩みで培ってきた強みをさらに発揮するとともに、これからの100年も地域の発展と持続可能な社会の実現に向け、さらに新しい挑戦を続けてまいります。

本書「東邦ガス100年史」は、創立からの先人の足跡をたどり、歴史を学ぶことで、次の100年に向けた礎とするためまとめたものです。ご高覧いただき、当社の歴史や企業活動へのご理解の一助になれば幸いに存じます。

東邦ガスグループは、この地域においてエネルギーを含めたくらしやビジネスを支える事業者として、皆さまのご期待にこたえられるよう、グループ一丸となって、努力を続けてまいります。

今後とも、一層のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長

富成 義郎

代表取締役社長

増田 信之



発刊にあたって

代表取締役会長 富成 義郎

代表取締役社長 増田 信之

本編

[創立から 90 年間の歩み]

第 1 章 東邦ガスの創立

第 1 節 創立前史	18
名古屋ガスの創立	18
営業の開始	19
名古屋電燈との熾烈な競争	20
第 2 節 東邦ガスの創立	21
東邦ガス誕生	21
新規需要獲得に向けた拡販活動	22
ガス事業法の施行とわが国初の熱量制の導入	23
創生期を牽引した岡本櫻	24

第 2 章 戦時体制下の苦難と戦後復興

第 1 節 戦時体制下のガス供給	25
政府の統制下におかれた経済活動	25
ガス使用制限の要請	25
製造能力増強計画と頓挫	26
焦土のなかでの終戦	27
第 2 節 戦後の復旧と戦前水準までの回復	28
復興計画の策定と実施	28
導管の漏えい防止作業の開始	28
ガスの使用制限と製造所の操業再開	29
相次ぐガス料金の改定	30
社内基盤の整備	30
お客さま数の戦前水準への回復	31

第 3 章 高度経済成長下での拡大

第 1 節 需要増大のもとでの事業伸長	32
高度経済成長期の到来	32
加速する石炭から石油への転換	32
名古屋市の発展と販売量の戦前最高水準の突破	32
港明製造所の建設と桜田製造所の廃止	33
輸送幹線の建設と高圧供給方式の導入	33
石油ストーブ・電気炊飯器への対抗	34
外部販売機構の整備	35
伊勢湾台風の襲来	35
復旧に向けた懸命な取り組み	36
ガス料金値上げの延期と再申請	37
原料転換による供給熱量の変更	37
第 2 節 景気拡大基調のもとで続く事業拡大	38
長期の景気拡大と名古屋市を中心とする経済圏の形成	38
積極的な都市ガス化による供給エリア拡大	38
LP ガス販売の開始	38
公害対策の推進	39
旺盛な住宅需要への対応と業務用需要の開拓	39
上野工場の操業開始	39
空見工場の操業開始	40
合理化の推進と管理システムの整備	40

第 4 章 石油危機発生下の体質強化と天然ガス転換の推進

第 1 節 石油危機の到来と天然ガス転換の準備	41
二度にわたる石油危機の勃発	41
節ガス運動の実施	41
度重なる料金の改定	42
天然ガス導入の決定	42
共同基地建設に向けた協定の締結	43
知多 LNG 共同基地の建設と LNG の受入	43
知多工場の建設と操業開始	43
輸送能力の拡大に向けた基盤整備	44

第2節 天然ガス転換プロジェクトの開始	45
天然ガス転換準備室の発足	45
天然ガス転換作業の開始	45
企業体質強化活動の推進	46
教育訓練制度の充実	46
お客さま数が100万件を突破	46
低成長時代における機器販売活動	47
業務用ガス空調の導入推進	48
産業用での天然ガスの需要開拓	49
安全機器の開発と普及の促進	49

第5章 LNG体制下での事業推進

第1節 LNG体制に向けた生産・供給基盤の拡充	50
増大するLNG使用量	50
初の長期契約 インドネシア・パダック増量プロジェクト	50
調達先の多様化	51
知多LNG共同基地の設備増強	51
知多エル・エヌ・ジーの設立と総合運用の開始	52
LNG専用棧橋の建設とSNG設備の完成	52
天然ガス転換に伴う工場の再編	53
四日市工場の操業開始	53
輸送幹線・中圧A導管の整備	54
将来構想に基づく上野～空見間の竣工	54
導管の保安対策の強化	54
天然ガス転換プロジェクトの完了	55

第2節 進展する事業展開とさらなる成長に向けた基盤整備	56
総合技術研究所の設置	56
供給技術センターから導管技術センターへ	56
業務用需要の開拓	56
コージェネレーションシステムの登場	57
地域熱供給（地域冷暖房）事業への進出	57
空調分野での需要拡大	58
関連事業の展開と関連事業部の設置	59
地域再開発事業の展開	59
住まいの分野での事業展開	59
食の分野での事業展開	59

健康や文化などの分野での事業展開	60
その他関連会社の設立	60
地域社会との協調に向けて	60
ガスエネルギー館のオープン	61
新活性化運動の展開	61

第6章 長引く不況と環境意識の高まりのなかで

第1節 盤石なLNG体制の構築	63
長引く不況と環境問題への関心の高まり	63
LNG調達先の多様化に向けて	63
港明工場の操業停止	65
知多緑浜工場の建設と操業開始	65
既存工場での13A生産設備の増強	66
拡大するガス需要に対する輸送幹線の整備	66
供給区域の拡大に伴う導管網の整備	68
東海北陸地区における熱変共同化計画への支援	68
お客さま先での保安対策の実施	68
ガスの製造・供給段階における保安対策	69
釧路沖地震および阪神・淡路大震災への復旧支援	70
地震対策の強化	71
東海豪雨と復旧作業	72

第2節 天然ガスの拡販に向けて	73
規制緩和の進展とガス事業法の改正	73
料金の引下げ	73
料金メニューの多様化	74
家庭用営業の展開	74
工業用分野でのガス拡販	75
都市エネルギー分野での営業の展開	76
営業体制と外販チャネルの再編	76
サービス拠点の拡充と整備	77
CS推進活動の展開	78
接点業務におけるCS活動の推進	78
新たな市場創造のための研究開発	78
安定供給を支える技術の開発	79

第3節 企業体質の強化と環境への対応	81
経営効率化に向けたコア活動の推進	81
関連事業の再編	82
業務改革の推進	83
公正な処遇と活力ある人材の育成	83
働きやすい職場づくり	83
環境問題への対応	83
地域やお客さまとのコミュニケーション活動	84

第7章 旺盛なガス需要への対応とさらなる競争力強化に向けて

第1節 安定供給への取組み	85
大きく変化する経営環境	85
安定した調達体制に向けて	85
新たな長期契約の締結	86
生産基盤の整備	87
伊勢湾横断ガスパイプラインの着工	88
生産部門における安全・安心の確保に向けた取組み	88
輸送幹線の整備	89
広域供給基盤の整備	90
供給部門における安全・安心の確保に向けた取組み	91
CO 中毒事故を受けた対策の実施	92
保安のさらなる強化	92
家庭用および業務用の技術開発	93
防災対策の強化	94
早期復旧の実現に向けて	95
新潟県中越沖地震や東日本大震災への対応	95
全社防災訓練の実施	96
第2節 激変する経営環境のなかでの天然ガス拡販	97
4 社会の決断	97
合併の実施と業績の向上	97
他ガス事業者からの譲受け	98
営業体制の強化	98
料金改定とガス料金の平準化	98
家庭用営業の展開	99
戦略商品の市場投入と拡販に向けた取組み	99
マス PR 戦略の展開と体感型 PR の推進	100

業務用営業の展開	101
地域冷暖房の拡大	102
お客さま数・LNG 液売り・ガス販売量の増加	102

第3節 積極経営を支える経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの強化	103
コンプライアンスへの取組み	103
人材力・組織力の強化	104
働きやすい職場環境に向けて	104
財務体質の強化と株主・投資家との関係強化	104
HEAT プラン 21 の推進	105
LPG 事業の再編と強化	105
愛・地球博への参画	106
地域や環境への貢献活動の展開	106
グループ全体での環境活動の実践	106
グループ事業の再編と競争力の強化	107

[最近 10 年間の歩み]

第8章 さらなる成長に向けた新たな挑戦

第1節 事業環境の変化と全面自由化時代の到来

1. 大きく変化する経営環境	108	
外部環境の変化のなかで	108	世界で加速する脱炭素化への動き
政府によるカーボンニュートラル実現に向けた取組み	109	デジタル技術の急速な進歩と社会への浸透
激甚化する自然災害	109	
2. 東日本大震災後のエネルギー政策の見直し	109	
電力・ガスシステム改革の背景	109	ガスシステムの改革
3. ガス事業における改革の進展	110	
ガス事業法の改正	110	

第2節 100周年に向けたグループビジョン・中期経営計画の策定

1. 東邦ガスグループビジョン“創立100周年に向けて”の策定	112
2. 中期経営計画（平成26～30年度）の策定	112
3. 東邦ガスグループ中期経営計画（2019年度～2021年度）の策定	113
グループ経営基盤の強化	114

第3節 低廉なエネルギーの安定供給に向けた取組み 115

- 1. 原料調達が多様化に向けた取組み 115
 - 低廉なエネルギーの安定供給に向けて 115
- 2. 安定供給に向けた生産基盤整備 116
 - 伊勢湾横断ガスパイプラインの完成 116 LNG 基地からの送出能力の向上 116
 - 知多地区の基盤整備 116 四日市地区の基盤整備 117

第4節 ガス事業の広域展開 118

- 1. 都市ガスエリアの拡大に向けた取組み 118
 - 輸送幹線の整備 118 広域展開に向けた基盤整備 119
- 2. LNG と LPG の連携・広域展開 120
 - 東邦液化ガスとの一体営業の推進 120 西桑名ネオポリスにおける LPG との連携 120
 - LNG ローリー供給による広域展開 120

第5節 お客さまとの関係深化に向けた取組み 121

- 1. グループの強みを活かしたお客さまへの最適な提案をめざして 121
 - トータルエネルギープロバイダーへの発展に向けた取組み 121 企業ブランド向上に向けたマス PR 展開 121
- 2. 地域のくらしを支える家庭用営業の推進 122
 - 普及拡大するエネファーム 122 新たなライフサポートサービスの開始 123
 - 家庭用エネルギー光熱費シミュレーション（e ごごち診断）を活用した提案営業の強化 123
 - 新たな機能を備えた都市ガス警報器の発売 123 リフォーム事業の拡充 124
 - リアルとデジタル接点を融合した新たな営業コンテンツの拡充 124
- 3. 地域のものづくりを支える業務用営業の推進 124
 - 総合ユーティリティサービス事業の展開 124 エネルギーサービスの提供によるお客さま支援 124
 - お客さまのものづくりを支えるエネルギーソリューションサービスの提供 125
 - 総合ユーティリティサービス事業のさらなる強化 125 工業用分野での需要開拓 125
 - 民生用での都市ガスの普及拡大 126
 - 分散型エネルギーシステムの普及拡大やエネルギーの面的利用の推進 126
- 4. デジタル技術を活用した新規サービスの展開 127
 - 「Club TOHOGAS」の開設 127 「TOHOBIZNEX」の開設 127

第6節 安全・安心の確保 128

- 1. 防災対策の推進 128
 - 津波・液状化対策の実施 128 防災体制の強化に向けた取組み 129
 - 防災拠点ビル・北館の完成 129 事業継続計画の継続的な見直し 129
 - 災害復旧を支えるシステムの導入と供給停止判断・供給ブロックの細分化 129
 - 災害時を想定した相互協力協定の締結 130 産学官連携による防災・減災への取組み 131
- 2. 保安対策の推進 131
 - 設備のより高度な維持管理に向けて 131 ガス製造・供給設備の保安対策 131

新たな非開削工法の開発と導入 132 消費機器保安活動の推進 132

- 3. 災害への対応 133
 - 熊本地震への復旧支援 133 大阪府北部地震への復旧支援 133
 - ソーシャルメディアを活用した情報発信の強化 134 サイバーセキュリティ対策の強化 134

第7節 事業領域の拡大 135

- 1. 電力事業の展開 135
 - 電力販売に向けた体制整備と電力調達などへの対応 135 電気契約の獲得に向けた取組み 135
 - 再生可能エネルギーの導入拡大 136 柔軟な電源調達をめざして 137
- 2. スマートタウンの構築 138
 - 港明用地開発事業の基本計画の発表 138 みなとアクルスエネルギーセンターの完成 138
 - みなとアクルスのまちづくりに向けた取組み 139 体験型業務用厨房ショールームのオープン 140
- 3. グループ事業の強化・発展に向けた取組み 140
 - 導管エンジニアリング事業の拡大に向けて 140 金沢市企業局のガス・発電事業の譲渡 141
 - ヤマサグループのグループ会社化 141
- 4. グループ各社の競争力強化に向けた取組み 141
 - 東邦液化ガス 141 東邦ガス・カスタマーサービス 142
 - 水島ガス 142 東邦ガステクノ 142
 - 東邦不動産 142 東邦ガスエンジニアリング 143
 - 東邦ガスリビング 143 東邦ガス情報システム 143
 - 東邦総合サービス 144 東邦冷熱 144
 - 東邦ガスセイフティライフ 144 ガスリビング三重 144
 - 関係会社における再編 144

第8節 新たな領域への挑戦 145

- 1. 水素関連事業の推進 145
 - 水素ステーションの建設 145 水素関連事業の普及に向けたプロジェクト等への参画 146
- 2. 新規事業の開発に向けて 146
 - 海外エネルギー事業における取組み 146 新領域での挑戦 147
 - 初の EC サイト ASMITAS（アスマタス）の開設 148

第9節 成長を支える経営基盤の強化 149

- 1. 人材力・現場力の強化 149
 - 人材力の強化に向けて 149 ダイバーシティの推進に向けた取組み 149
 - 女性の活躍推進 150 シニア層・障がい者の活躍推進 150
 - 柔軟な働き方の実現 150 安全・健康の取組み 151
 - 現場力の強化・技能向上に向けた取組み 151

2. 技術力の強化	152	業務用機器の開発	153
家庭用機器の開発	152	スマートメーターの導入に向けた取組み	155
スマートエネルギー技術の開発	155	クラウドファンディングを活用した商品開発	155
3. 将来に向けた技術開発の推進	156	AIを用いたガス管劣化予測技術の導入	156
AIを用いたガス管劣化予測技術の導入	156	デジタル技術を活用した新たな取組み	157
デジタル技術を活用した新たな取組み	157	地域冷暖房の運用におけるAIの活用	156
4. 効率化の推進に向けて	157	各現場の効率化に向けた取組み	157
重点分野の活動強化に向けて	157	デジタル技術を活用した業務効率化の取組み	157
デジタル技術を活用した業務効率化の取組み	157		
5. 導管部門の法的分離	159		
東邦ガスネットワークの事業開始	159		
6. 組織体制の変革	160		
環境変化への柔軟な対応に向けた組織変革	160		
7. ESG課題の解決に向けた取組み	160		
事業活動を通じた社会課題の解決	160	環境に関する課題への対応	160
社会や地域への貢献	161	ガバナンスの強化・コンプライアンスの徹底	163
CSR経営の徹底	163		

第10節 次のステージに向けて 164

1. 新型コロナウイルスによるパンデミックへの対応	164	新型コロナウイルスによるパンデミックの発生	164	感染拡大防止のための各種対策	164
新型コロナウイルスによるパンデミックへの対応	164	ガス・電気料金に関する特別措置の実施	165		
ガス・電気料金に関する特別措置の実施	165				
2. カーボンニュートラルの実現をめざして	165	「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の表明	165		
「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の表明	165	グループがめざす姿とそのための取組み	166		
グループがめざす姿とそのための取組み	166				
3. 東邦ガスグループビジョン“未来を、一緒に、ずっと豊かに。”の策定	165	2050年の社会像と当社の果たす役割	165	取り進む4つのテーマと具体的なアクション	167
2050年の社会像と当社の果たす役割	165	取り進む4つのテーマと具体的なアクション	167		
取り進む4つのテーマと具体的なアクション	167				
4. 中期経営計画(2022-2025)の策定	167	水素分野へのさらなる挑戦	169	電気分野におけるカーボンニュートラルへの取組み	170
中期経営計画の位置付け	167	水素分野へのさらなる挑戦	169	電気分野におけるカーボンニュートラルへの取組み	170
中期経営計画の位置付け	167	電気分野におけるカーボンニュートラルへの取組み	170		
5. カーボンニュートラルの実現に向けた当社の取組み	168				
ガス分野でのカーボンニュートラルをめざした取組み	168				
ガス分野でのカーボンニュートラルをめざした取組み	168				
熱分野への水素需要の拡大に向けた技術開発	170				
熱分野への水素需要の拡大に向けた技術開発	170				
6. 創立100周年を迎えて	171				

資料編

原始定款	174
------	-----

現行定款	175
------	-----

役員任期一覧	178
--------	-----

組織の変遷	183
-------	-----

資本金の推移	185
--------	-----

発行済株式数の推移	186
-----------	-----

従業員数の推移	186
---------	-----

売上高と経常利益の推移	188
-------------	-----

都市ガスお客さま数の推移	190
--------------	-----

都市ガス・LPG・電気販売量の推移	190
-------------------	-----

原料別ガス生産量の推移	192
-------------	-----

導管延長の推移	192
---------	-----

事業所一覧	194
-------	-----

関係会社一覧	196
--------	-----

年表	198
----	-----

編集後記

凡例

- 本書は、「本編」「資料編」の2部に分けて構成し、原則として2022年6月末を記述期限とした。
 - 本編：「創立から90年間までの歩み」は、当社が創立した1922年から2011年までを、既刊社史をもとに編集し、第1章から第7章に分けて記述した。「最近10年間の歩み」は、2012年から100周年に当たる2022年6月末までの出来事を対象に、第8章に記述した。
 - 資料編：創立から100年間を対象として、会社の基礎情報である定款や、主要経営指標の推移、年表などをまとめた。
- 年号は西暦で表記し、各項の初出時と元号に変更のあった場合に和暦を付記した。
- 用字用語は原則として常用漢字、現代仮名づかいとした。但し、人名・会社名などの固有名詞や法律名・書名などの専門用語についてはこれに限らないものとした。なお「瓦斯」は「ガス」と表記した。
- 企業名、官公庁名、団体名、部署名、地名などは当時の名称とし、必要に応じて現名称を付記した。また、会社・団体名の表示においては、「株式会社」「財団法人」「社団法人」などを省略して記述した。
- 数詞に相当する表現では、アラビア数字を採用、万以上には単位語と位取りのカンマを付した。但し、熟語や概数は漢数字を用いた。
- 度量衡はメートル法とした。また、ガス販売量やガス製造量などの熱量は、現在の標準熱量である45MJ/m³を基本とし、必要に応じて当時の熱量を付記した。
- ガス製造能力は、特に断りのない場合には当時の製造ガスの熱量であり体積または重量で示した。

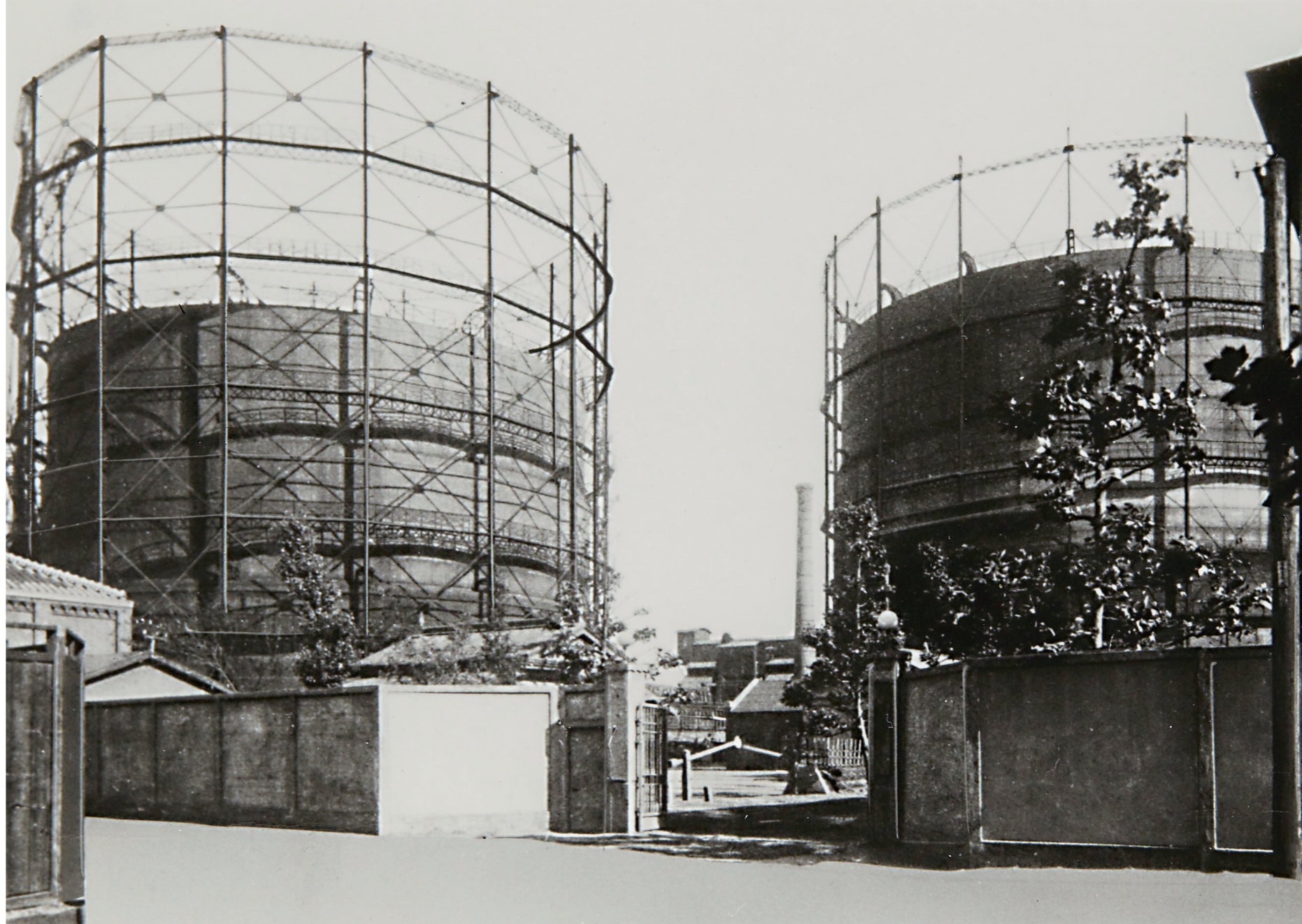
創立時に宿した思い

「お客さま・株主・従業員は三位一体であり、
これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」



東邦ガス創立時のメンバー(1922年)

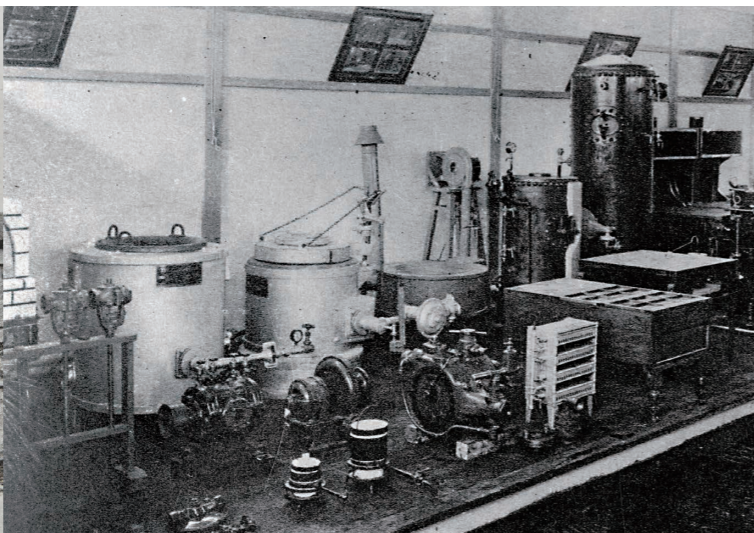
①初代社長 岡本櫻 ②2代社長 都留信郎 ③3代社長 塚田實則 ④4代社長 石黒英一



本社正門(1935年)



御器所製造所(1922年)



ガス応用実験場に展示された商工業用のガス器具(1928年)



名古屋市内のお客さまを招いたお客さま招待会(1934年)



新型ガス器具の実演(1934年)